

第46期 決算公告

< 連結計算書類 >

・ 連結貸借対照表	2
・ 連結損益計算書	3
・ 連結注記表	4

< 計算書類 >

・ 貸借対照表	10
・ 損益計算書	11
・ 個別注記表	12

山口県山口市佐山7 1 7 番地 1
株式会社 ファーストリテイリング

連結貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	217,978	流動負債	90,558
現金及び預金	64,091	支払手形及び買掛金	40,568
受取手形及び売掛金	9,849	1年以内返済予定長期借入金	4,484
有価証券	55,237	未払法人税等	14,393
たな卸資産	55,173	繰延税金負債	4,499
繰延税金資産	1,752	引当金	94
未収法人税等	5,837	その他	26,516
為替予約	17,514	固定負債	25,929
その他	8,632	長期借入金	19,432
貸倒引当金	△110	退職給付引当金	393
固定資産	141,792	その他	6,102
(有形固定資産)	(37,339)	負債合計	116,487
建物及び構築物	28,985	純資産の部	
器具備品及び運搬具	2,256	株主資本	228,685
土地	3,979	資本金	10,273
建設仮勘定	2,117	資本剰余金	4,999
(無形固定資産)	(43,001)	利益剰余金	228,958
のれん	32,536	自己株式	△15,546
その他	10,465	評価・換算差額等	11,458
(投資その他の資産)	(61,450)	その他有価証券評価差額金	368
投資有価証券	907	繰延ヘッジ損益	10,393
関係会社株式	5,817	為替換算調整勘定	696
繰延税金資産	684	少数株主持分	3,139
敷金・保証金	34,196	純資産合計	243,283
建設協力金	19,169	負債純資産合計	359,770
その他	1,454		
貸倒引当金	△777		
資産合計	359,770		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	金 額
売上高		525,203
売上原価		276,808
売上総利益		248,395
販売費及び一般管理費		183,431
営業利益		64,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,314	
為替差益	1,884	
有価証券売却益	98	
還付加算金等	388	
その他	581	4,267
営業外費用		
支払利息	1,775	
持分法による投資損失	2,078	
その他	773	4,626
経常利益		64,604
特別利益		
固定資産売却益	1,409	
貸倒引当金戻入益	209	
その他	284	1,903
特別損失		
固定資産除却損	650	
店舗閉店損失	467	
減損損失	2,118	
その他	557	3,794
税金等調整前当期純利益		62,713
法人税、住民税及び事業税	31,145	
法人税等調整額	△370	30,774
少数株主利益		163
当期純利益		31,775

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO(U.K.)LTD.

迅銷（江蘇）服飾有限公司

UNIQLO USA, Inc.

FRL Korea Co., LTD.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社ワンゾーン

FR FRANCE S. A. S.

Creations Nelson S. A. S.

UNIQLO FRANCE S. A. S.

PETIT VEHICULE S. A. S.

コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社

アスベジ・ジャパン株式会社

株式会社グローバルリテイリング

株式会社グローバルインベストメント

株式会社キャビン

株式会社ジーユー

迅銷（中国）商貿有限公司

他3社

株式会社ジーユーについては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

迅銷（中国）商貿有限公司については、当連結会計年度より営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

FAST RETAILING(U.K)LTD

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（関連会社）

株式会社ビューカンパニー（関連会社）

株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

FAST RETAILING(U.K)LTD

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

関連会社

山東宏利綿針織有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社ビューカンパニーの決算日は2月20日であり、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年8月20日までの仮決算数値を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（江蘇）服飾有限公司、迅銷（中国）商貿有限公司及びPETIT VEHICULE S. A. S. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結計算書類を作成しております。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社キャビンの決算日は2月28日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：主として総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：主として個別法による原価法
- (2) 貯蔵品：主として最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年
器具備品及び運搬具 5年～8年

- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 : 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

9. のれんの償却の方法及び期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度2,521百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

定期預金	106百万円
商品	58百万円
その他無形固定資産	2,028百万円
敷金・保証金	130百万円
計	2,324百万円

上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	476百万円
その他流動負債	11百万円
長期借入金	1,643百万円
その他固定負債	218百万円
計	2,350百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,586百万円

3. 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 20百万円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,357円79銭
1 株当たり当期純利益	311円98銭

貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	83,698	流動負債	2,101
現金及び預金	14,018	未払金	1,225
営業未収入金	2,712	未払費用	493
有価証券	53,898	その他	382
関係会社短期貸付金	5,692	固定負債	483
未収法人税等	5,837	預り保証金	483
繰延税金資産	99		
その他	1,450	負債合計	2,585
貸倒引当金	△10		
固定資産	143,506	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,231)	株主資本	224,242
建物	1,452	資本金	10,273
構築物	156	資本剰余金	4,999
器具備品	336	資本準備金	4,578
土地	1,158	その他資本剰余金	420
建設仮勘定	126	利益剰余金	224,515
(無形固定資産)	(3,325)	利益準備金	818
ソフトウェア	2,986	その他利益剰余金	223,697
その他	338	別途積立金	185,100
(投資その他の資産)	(136,949)	繰越利益剰余金	38,597
投資有価証券	903	自己株式	△15,546
関係会社株式	123,215	評価・換算差額等	376
関係会社出資金	1,021	その他有価証券評価差額金	376
関係会社長期貸付金	9,233		
繰延税金資産	956	純資産合計	224,619
敷金・保証金	1,578		
その他	49	負債純資産合計	227,204
貸倒引当金	△8		
資産合計	227,204		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
営 業 収 益		51,276
営 業 費 用		10,277
営 業 利 益		40,998
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	171	
有 価 証 券 利 息	653	
還 付 加 算 金 等	354	
そ の 他	283	1,462
営 業 外 費 用		
控 除 対 象 外 消 費 税 額	75	
そ の 他	4	79
経 常 利 益		42,382
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,479	4,486
税 引 前 当 期 純 利 益		37,895
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,161	
法 人 税 等 調 整 額	△352	1,809
当 期 純 利 益		36,086

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～20年
構築物	5～20年
器具備品	5～8年
- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う金利変動リスクを管理しヘッジするため、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた債権の確定している営業収入の未収金額については、持株会社としての財政状態をより明瞭に表示するため、当事業年度より「営業未収入金」に含めて表示しております。その結果、「未収収益」(当事業年度26百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、前事業年度において「未収収益」に含まれる債権の確定している営業収入の未収金額は4,459百万円であります。
2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は124百万円であります。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度166百万円)、「未収入金」(当事業年度19百万円)及び「未収消費税等」(当事業年度445百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
4. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度56百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度32百万円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

6. 前事業年度において区分掲記しておりました「前受金」（当事業年度13百万円）、「預り金」（当事業年度159百万円）及び「前受収益」（当事業年度2百万円）は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
7. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の「受取利息」は87百万円であります。
8. 前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」（当事業年度74百万円）及び「為替差益」（当事業年度79百万円）は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,594百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	3,466百万円
② 短期金銭債務	30百万円
3. 偶発債務	
① 家賃保証に対する保証債務	6,262百万円
② 関税延納に対する保証債務	467百万円
③ 金融機関からの借入金等に対する保証債務	22,067百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	50,614百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業税	104
未払賞与損金算入限度超過額	92
関係会社株式評価損	2,411
長期前払費用	376
その他	492
繰延税金資産 小計	<u>3,478</u>
評価性引当額	<u>△2,166</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,311</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△256</u>
繰延税金負債 合計	<u>△256</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,055</u> 百万円

当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目で含まれております。

流動資産－繰延税金資産	99百万円
固定資産－繰延税金資産	956百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	株式会社 ユニクロ	山口県 山口市	1,000	衣料品 関連事業	100	兼任 4人	商標使 用契約 関係等	ロイヤリ ティ等 の受取 (注1)	10,452	営業未収入金	2,362
連結 子会社	株式会社グ ローバル リテイリング	山口県 山口市	95	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	資金の 貸借関 係等	貸付金の回 取(注2)	980	関係会社長 期貸付金	4,703
連結 子会社	株式会社グ ローバル インベストメント	山口県 山口市	95	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	資金の 貸借関 係等	貸付金の回 取(注2)	18	関係会社長 期貸付金	2,552
連結 子会社	株式会社ジュー シー	東京都 千代田区	450	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	役務の 提供関 係等	資金の貸付 (注2)	2,561	関係会社短 期貸付金	2,577
連結 子会社	UNIQLO USA, Inc.	ニュー ヨーク市	3,494	衣料品 関連事業	100	兼任 3人	役務の 提供関 係等	資金の貸付 (注2) 債務保証 (注3)	2,321 5,697	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	1,741 580
連結 子会社	FR FRANCE S.A.S.	パリ市	22,177	衣料品 関連事業	100	兼任 1人	—	債務保証 (注3)	19,324	—	—
連結 子会社	UNIQLO(U.K.) LTD.	ロンドン 市	2,034	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	役務の 提供関 係等	債務保証 (注3)	3,001	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はユニクロブランドの使用に対する対価として、ロイヤリティ等を受け取っております。ロイヤリティ等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社は借入、家賃等について債務保証を行っております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 事業年度の末日における取得価額相当額 3,850百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 1,600百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 2,274百万円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,205円37銭
2. 1株当たり当期純利益 354円30銭